

令和 8 年 8 月

令和 7 事業年度 財務諸表について

国立大学法人東京海洋大学の財務諸表については、企業会計原則を基本としつつ国立大学法人の特性を踏まえて策定された国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従い作成しております。

この度、令和 7 事業年度の財務諸表について、本学の監事及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を経て、文部科学大臣の承認を受けましたので、事業報告書等と併せて公表いたします。

財務諸表等の主なポイントは以下のとおりです。

【財務諸表】

資産・負債の状況については、国際混住寮（青鷹寮）新営等により建物・構築物が増加した一方、工具器具備品及び船舶は、新規取得よりも減価償却による減少が上回ったこと等により資産が減少し、青鷹寮新営に係る支払いの一部について PFI 債務を計上したこと等により負債が増加しました。

収入・収支の状況については、練習船海鷹丸及び神鷹丸が定期検査年度を迎えたこと等により経常費用が増加し、退職給付費用の減少等による運営費交付金収益の減少により経常収益が減少しました。なお、前中期目標期間繰越積立金取崩額等を加えた当期総利益は、3.5 億円となっています。

当期総利益については、文部科学大臣へ繰越承認を申請しているところであり、承認が得られた場合には目的積立金として教育研究の質の向上及び組織運営改善のための財源として、本学の理念と目標に沿うように活用します。

【事業報告書】

教育に関する事項について、「日・北欧連携国際協働教育「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム（METIS）」において、質の保証を伴った単位互換プログラムやインターンシップによる学生相互派遣に加え、令和 7 年 6 月には「アクティブラーニングによる分野横断型オンライン合同授業」を実施しました。また、卓越大学院プログラムにおける取組の集大成となる分野横断的な「海洋 AI・データサイエンス学位プログラム」について、海洋 AI 開発評価センター学位プログラム運営本部会議においてプログラムレビューを実施しました。さらに、リテラシーから応用基礎までの一貫した教育体制の構築を進めてきた成果として、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」を文部科学省に申請し、令和 7 年 8 月に認定を受けました。

研究に関する事項について、次世代船舶の新技术についての検証及び改善等に関する研究、安全に運用する技術・ルール形成等に関する研究並びに次世代船舶を運用する人材の育成手法の研究等を行い、次世代船舶運用に関する国際ルール策定及び人材育成に貢献することを目的として、「次世代船舶運用技術開発センター」を令和 7 年 11 月に設置しました。

また、品川キャンパスにおいて整備を進めていた国際混住寮（青鷹寮）が令和 8 年 2 月に完成しました。本寮は、日本人学生、留学生、さらには外国人研究者が共に生活する場となり、多文化の日常的な交流により教育研究水準の一層の向上へと繋げていきます。

今後も、教育研究等の活動について、学生・保護者の方々、地域・産業界の方々、そして国民の皆様にご理解・ご支援をいただきながら、社会からの付託に応えるべく教育研究等の一層の発展充実に努め、国内唯一の海洋系大学として、「人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行う」という理念のもと、「海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指し、本学は誠心誠意努力してまいります。

国立大学法人東京海洋大学長

井 関 俊 夫